

学力の地域間格差を解消するための教員加配の重点的な配置

政策提言先 文部科学省

政策提言の要旨

全国学力・学習状況調査の結果から、学力の地域間格差があることや、同一地域内においても学力の二極化といった教育課題が存在することが明らかとなっています。これらの課題を有する市町村、学校、子どもたちに対して重点的な支援を行い学力の保証を行うことが必要です。

このため、全国学力・学習状況調査を悉皆調査として継続的に実施すること、及び少人数指導や習熟度別指導のための指導方法工夫改善加配や問題行動等に対応するための児童生徒支援加配等の重点的な配置が必要だと考えます。

このため、以下の政策について提言いたします。

【政策提言の具体的内容及び理由】

1 全国学力・学習状況調査の継続

(具体的な内容・理由)

(1) 平成21年度まで3回にわたり悉皆調査により実施された全国学力・学習状況調査は、単なる数値的な結果にとどまらず、学校や子どもたちの学力実態を正確に把握し、学力向上対策を講じるうえで貴重な資料を提供するものであり、子どもたち一人一人の学力の保証や、学力の地域間格差の解消を図るうえで、必要不可欠なものです。

平成22年度と同調査は、全国の学校の約30%の抽出調査として実施されましたが、希望利用で参加した学校を加えると70%を超える学校が参加したことになり、このことは、全国的に学力向上への取り組みに同調査の必要性が浸透した結果であるといえます。

こうしたことから、学力の地域間格差の解消に極めて重要な役割を担う全国学力・学習状況調査を悉皆調査として継続的に実施することが必要だと考えます。

2 教員加配の重点化による支援

(具体的な内容・理由)

(1) 全国学力・学習状況調査結果から、本県の中学生の学力の状況は、依然として全国と比較して大きく引き離されている現状にあり、また、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果からは、いじめ・不登校や暴力行為などの問題行動等の発生率が全国と比較して高く、生活面においても大きな課題が見られます。

(2) 特に高知市においては、家庭学習の習慣が身につけていないこと、教員一人あたりの児童生徒数が他市町村に比べて多いこと、また、いわゆる中1ギャップと呼ばれる問題行動等の発生率が高いことなどの課題があります。この解決を図るため、中学校1年生の30人学級の拡大を図り、放課後学習のための支援員を配置するなど、県として積極的に高知市への財政的な支援の充実に努めています。

(3) また、高知県においては、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン～学力向上・いじめ問題等対策計画～」を策定して平成20年～23年の4年間で学力をまずは全国水準まで引き上げるなどの目標に掲げて取り組んでいます。

国においては、1学級あたりの標準的な児童生徒数を「40」と定めた基準について、変更が検討されていますが、その際にも、全国的な教育水準を確保するため、本県の取り組みへの支援をいただきたく、課題のある地域や学校に重点的に教員を配置するため、既存の指導方法工夫改善、少人数学級編制研究、児童生徒支援等の加配の継続が必要だと考えます。

○ 加配（国費）の推移

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
指導方法	250	226	192	173	165
少人数学級	61	65	83	102	104
児童生徒支援	92	102	93	91	95
主幹教諭				11	11
その他	143	129	137	138	165
合計	546	522	505	515	540

○ 高知市立中学校への非常勤講師等の支援（H22年度予定）

- (1) 放課後学習支援員 市内全19校に51名を配置（午後～放課後）〈緊急雇用事業〉
- (2) 中学校学力向上補助員 特に課題のある学校へ16名を配置（全日）〈県2/3・市1/3〉
- (3) 中学校学力向上サポーター 市内全19校に19名を配置（2H/日）〈国1/3・県2/3〉